

## わが国建設業の海外動向の現況

松井波夫

平成23年度（2011年度）の海外受注実績は、3年ぶりに1兆円台へと回復し、1兆3,503億円を確保した。アジアを中心とした世界市場の拡大に加え、円高を背景とした日系製造業の海外進出の加速、タイの洪水に係る復旧対応などから工場案件の受注が急増した。また、STEPを中心とした円借款の受注が増加し、トルコでの大型案件もあり、受注実績は大幅に増加した。

地域別では、すべての地域で受注が対前年比で増加したが、アジア（2,854億円増）及び中東（895億円増）での大幅な増加が際だった。

キーワード：海外受注1兆円台

### 1. はじめに

2011年度のわが国建設業の海外建設受注額は、前年度に比し、件数は、146件、金額は4,431億円と大幅な増加を示し1,820件、1兆3,503億円となった。このうち、本邦法人による受注は、2,525億円増加し、7,082億円に、現地法人は、1,905億円増加し、6,421億円となった（表—1）。

この結果、本邦法人と現地法人の比率は、52:48で、前年度の50:50に比し、本邦比率は、やや増加し、現法比率は、やや減少した。

### 2. 地域別の傾向（表—2）

受注全体を地域別にみると、アジア地域における受注は、9,863億円で、前年度に比し、2,854億円増加した。このうち、公共機関からの受注は、537億円増加し、2,457億円に、民間からの受注は、2,317億円増加し、7,406億円となった。

北米地域の受注は、1,243億円で、前年度に比し、212億円増加した。公共機関からの受注は、53億円増

加し、441億円となり、民間からの受注は、159億円増加し、802億円となった。

中東地域の受注は、1,164億円で、前年度に比し、895億円の大規模な増加を示した。公共機関からの受注は、1,009億円増加し、1,096億円となり、民間からの受注は、114億円減少し、68億円となった。

欧州地域の受注は、98億円で、前年度に比し、65億円増加した。公共機関からの受注は、無く、民間からは、65億円増加し、98億円となった。

東欧地域の受注は、176億円で、前年度に比し、5億円増加した。公共機関からの受注は無く、民間からの受注は、18億円増加し、176億円となった。

中南米地域の受注は、338億円で、前年度に比し、179億円増加した。公共機関は、12億円減少し、41億円となり、民間は、191億円増加し、297億円となった。

アフリカ地域の受注は、84億円増加し、376億円となり、大洋州地域の受注は、137億円増加し、245億円となった。

表—1 本邦・現法別実績

(法人別)	2010年度			2011年度		
	(件数)	(金額：億円)	(%)	(件数)	(金額：億円)	(%)
本邦法人	521	4,557	(50.2%)	510	7,082	(52.5%)
現地法人	1,153	4,515	(49.8%)	1,310	6,421	(47.5%)
計	1,674	9,072	(100.0%)	1,674	13,503	(100.0%)

表一 地域別実績

(地域)	2010 年度			2011 年度		
	(件数)	(金額:億円)	(%)	(件数)	(金額:億円)	(%)
ア ジ ア	1,354	7,008	(77.2%)	1,478	9,863	
中 東	23	269	(3.0%)	29	1,164	(8.6%)
アフリカ	29	293	(3.2%)	22	376	(2.8%)
北 米	115	1,031	(11.3%)	99	1,243	(9.3%)
中 南 米	33	159	(1.8%)	68	338	(2.5%)
欧 州	36	33	(0.4%)	46	98	(0.7%)
東 欧	36	171	(1.9%)	48	176	(1.3%)
大 洋 州	48	108	(1.2%)	30	245	(1.8%)
計	1,674	9,072	(100.0%)	1,820	13,503	(100.0%)

### 3. 発注者別の傾向 (表一 3)

受注全体を発注者別にみると、公共機関からの受注は、4,642 億円で、前年度に比し、1,812 億円増加し、受注全体に占める比率は、31%から 34%に増加した。

公共機関からの受注を地域別にみると、アジア、中東、北米、アフリカ及び大洋州地域では増加したが、中南米地域は、減少した。欧州及び東欧地域での受注は無かった。

民間企業からの受注は、8,861 億円で、前年度に比し、2,619 億円増加したが、受注全体に占める比率は、69%から 66%に減少した。

民間からの受注を地域別にみると、アジア、中東、北米、中南米、欧州及び東欧地域で増加し、アフリカ及び大洋州地域では減少した。

民間からの受注のうち、現地企業からの受注は、アジア、中南米及び欧州地域では増加し、北米、中東、東欧及び大洋州地域では減少し、全体としては、489 億円増加の 3,571 億円となった。なお、アフリカ地域での受注は、無かった。

また、民間からの受注のうち日系現地企業からは、アジア、中東、北米、中南米、欧州及び東欧地域では増加したが、アフリカ及び大洋州地域では減少し、全

体としては、2,219 億円増加の 5,172 億円となった。

日系本邦企業からの受注は、大洋州地域のみ増加し、アジア及び中東地域では減少し、全体としては、90 億円減少の 118 億円となった。なお、北米、欧州、東欧、中南米及びアフリカ地域での受注は、無かった。

### 4. 資金源別の傾向 (表一 4)

受注全体を資金源別にみると、無償資金案件の受注は、460 億円で、前年度に比し、77 億円減少した。無償資金案件の受注を地域別にみると、中東及び大洋州地域は増加したが、アジア、アフリカ及び中南米地域では減少した。

円借款工事(有償資金案件)の受注は、1,395 億円で、前年度に比し、1,268 億円増加した。円借款案件のうち通常円借款は、174 億円増加し、235 億円に、STEP 案件の受注も、1,113 億円増加し、1,160 億円となった。

世銀案件の受注は無く、アジア銀行案件の受注は、1.8 億円にとどまった。

無償・円借款案件の受注合計は、1,855 億円で、前年度に比し、1,191 億円の大増をを示し、受注全体に占める比率は、7.3%から 13.7%に増加した。

表一 3 発注者別実績

(発注者)	2010 年度			2011 年度		
	(件数)	(金額:億円)	(%)	(件数)	(金額:億円)	(%)
公共機関	193	2,830	(31.2%)	163	4,642	(34.4%)
現地公共機関	176	2,755	(30.4%)	145	4,625	(34.3%)
日本公共機関	17	75	(0.8%)	18	17	(0.1%)
民間企業	1,481	6,242	(68.8%)	1,657	8,861	(65.6%)
現地企業	298	3,082	(34.0%)	246	3,571	(26.5%)
日系現地企業	1,160	2,953	(32.6%)	1,387	5,172	(38.3%)
日系本邦企業	23	207	(2.2%)	24	118	(0.8%)
計	1,674	9,072	(100.0%)	1,820	13,503	(100.0%)

表—4 資金源別実績

(資金源)	2010年度			2011年度		
	(件数)	(金額:億円)	(%)	(件数)	(金額:億円)	(%)
自己資金	1,612	8,396	(92.6%)	1,755	10,764	(79.7%)
(内訳) 公共機関	131	2,154	(23.7%)	99	1,904	(14.1%)
現地企業	298	3,082	(34.0%)	245	3,571	(26.4%)
日系現地企業	1,160	2,953	(32.6%)	1,387	5,172	(38.3%)
日系本邦企業	23	207	(2.3%)	24	117	(0.9%)
無償資金	45	537	(5.9%)	42	460	(3.4%)
円借款(有償資金)	14	127	(1.4%)	20	1,395	(10.33%)
国際金融機関	3	12	(0.1%)	3	884	(6.6%)
計	1,674	9,072	(100.0%)	1,820	13,503	(100.0%)

発注者の自己資金案件の受注は、1兆764億円で、前年度に比し、2,368億円の大幅な増加となった。

自己資金工事を発注者別にみると、公共機関からの受注は、1,904億円、現地企業からの受注は、3,571億円、また、日系現地企業からの受注は、5,172億円で、それぞれ受注全体に占める比率は、14%、26%、38%となった。自己資金案件は、全体の79.7%を占めている。

## 5. 工事分野別の傾向(表—5)

受注全体を工事分野別にみると、土木案件の受注は、4,258億円、建築案件の受注は、9,245億円で、土木と建築の比率は32:68となり、土木工事の比率が微増した(昨年は23:77)。

土木・建築案件合計では、1位は、工場で4,997億円(全体比:37%)、2位は道路の1,924億円(14%)、以下、鉄道の1,136億円(8%)、公共施設の1,024億円(8%)、商業ビルの920億円(7%)、住宅の726億円(5%)、空港の699億円(5%)、港湾・海岸の599億円(4%)、上水道の241億円(2%)、リニューアルの230億円(2%)の順となっている。最も顕著な伸びを示したのは、工場、道路、空港の分野で、各々の分野での大型工事の受注が寄与している。

土木案件は、前年度に比し、2,126億円増加した。土木案件を工事分野別にみると、道路が、1,924億円で、土木案件全体の45%を占め、次いで鉄道の1,099億円

(26%)、港湾・海岸の599億円(14%)、上水道の237億円(6%)、鉱工業土木の93億円(2%)、工場の85億円(2%)、空港の77億円(2%)、発電所の50億円(1%)及び土地造成の46億円(1%)の順となっている。最も顕著な伸びを表したのは、港湾・海岸及び鉄道の分野であった。

建築案件は、前年度に比し、2,304億円増加した。建築案件を工事分野別にみると、工場は、4,911億円で、建築案件全体の53%を占め、公益施設の1,024億円(11%)、商業ビル918億円(10%)、住宅の726億円(8%)、空港の622億円(7%)、リニューアルの230億円(2%)、観光レクリエーションの220億円(2%)、流通施設の175億円(2%)、文化社会施設の150億円(2%)、内装工事の103億円(1%)、ホテルの67億円(1%)の順となっている。大きな伸びを示したのは、工場、空港、商業ビル、及び住宅の分野であった。

## 6. 工事規模別の傾向(表—6)

受注全体を工事規模別にみると、1件が1億円未満の案件は、840件で、288億円、1億円以上30億円未満の案件は、901件で、5,505億円で、30億円未満の案件の受注件数は、受注全体の96%を占めているが、金額では、5,793億円で43%にとどまった。

30億円～50億円の案件は、37件、1,400億円で、前年度に比し、件数は8件増加、金額では、292億円増加(+26.4%)し、50億円～100億円の案件は、件数は3件減少し、金額でも204億円減少(-13.4%)し、18件、1,312億円となった。

100億円以上の案件は、件数では12件増加、金額では、2,965億円増加し、4,998億円となり、受注全体に占める比率は、22%から37%と増加した。

200億円以上の大型案件の受注は、香港(305億円)、シンガポール(432億円)、ベトナム(447億円)、ス

表—5 土木・建築別実績

	2010年度			2011年度		
	(件数)	(金額:億円)	(%)	(件数)	(金額:億円)	(%)
土木	165	2,132	(23.5%)	160	4,258	(31.5%)
建築	1,509	6,940	(76.5%)	1,660	9,245	(68.5%)
計	1,674	9,072	(100.0%)	1,820	13,503	(100.0%)

表一六 工事規模別実績

(契約金額)	2010年度			2011年度		
	(件数)	(億円)	(%)	(件数)	(億円)	(%)
1億円未満	843	311	(3.4%)	840	288	(2.1%)
1億円～10億円	647	2,188	(24.2%)	726	2,562	(19.0%)
10億円～30億円	122	1,916	(21.1%)	175	2,943	
30億円～50億円	29	1,108	(12.2%)	37	1,400	(10.4%)
50億円～100億円	21	1,516	(16.7%)	18	1,312	(9.7%)
100億円以上	12	2,033	(22.4%)	24	4,998	(37.0%)
計	1,674	9,072	(100.0%)	1,820	13,503	(100.0%)

表一七 国別実績

	2010年度		2011年度	
	(国・地域名)	(金額：億円)	(国・地域名)	(金額：億円)
1位	シンガポール	3,138	シンガポール	2,526
2位	米 国	1,031	タ イ	1,198
3位	タ イ	855	ベ ト ナ ム	1,039
4位	中 国	530	米 国	985
5位	香 港	431	中 国	950
6位	インドネシア	375	ト ル コ	883
7位	ベ ト ナ ム	339	インドネシア	805
8位	フィリピン	335	香 港	789
9位	イ ン ド	289	台 湾	613
10位	マレーシア	255	イ ン ド	544
-	その他54カ国	1,494	その他58カ国	3,171
	合計	9,072	合計	13,503

リランカ (289億円), 米国 (300億円), トルコ (882億円), ケニア (214億円) において, 8件 (土木5件・建築3件), 金額で2,869億円 (土木1,690億円・建築1,179億円) となっており, 全体の21.2%を占めている。

シアの805億円, 香港の789億円, 台湾の613億円, インドの544億円の順となっており, 上位10カ国において, 受注全体額の76.5%を占めている。

JICMA

## 7. 国別の傾向 (表一七)

国別の受注をみると, 1位は, シンガポールの2,526億円, 2位は, タイの1,198億円, 3位は, ベトナムの1,039億円, 4位は, 米国の985億円, 5位は, 中国の950億円, 次いで, トルコの883億円, インドネ



【筆者紹介】

松井 波夫 (まつい なみお)  
 (一社) 海外建設協会  
 総務部長